

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	生活困窮者自立支援事業		所管課 【2】	くらしサポート課
			評価者(担当者)	平尾 佳代子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 生活困窮者自立支援法 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 7 項 3 目 1 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	生活に困窮している人は、経済的な問題だけではなく、心身の問題、家庭の問題などさまざまな問題を複合的に抱えている。その問題に対応し自立した生活を営めるように支援するための相談及び支援を行う必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	生活保護を受けている人以外で、生活に困窮していて、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	生活に困窮している人が、生活保護に陥らないように、自立に向けたプランを立て支援を行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	生活に困窮している人が、生活保護に陥らないように、相談者が自立するため、必要な支援を把握し、状況に応じた支援を必要な関連機関と連携して支援を行う。 ①就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成を行う。 ②生活困窮家庭の子どもに対して、高校受験のための学習支援教室の開催や中退防止のための進路相談等を行う。 ③就労に必要な訓練を有期で行う。 ④家計に関する相談や指導、貸付のあっせん等を行う。 ⑤住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 自立相談支援事業 ② 学習支援事業 ③ 就労準備支援事業 ④ 家計相談支援事業 ⑤ 一時生活支援事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金			17,963	21,286		
		県支出金						
		起債						
		受益者負担						
		その他						
		一般財源			12,098	12,710		
	【16】 小計		0	0	30,061	33,996	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)					10,669	12,726	
	職人費	職員人工数			1.25	1.25		
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761		
【17】 小計		0	0	7,201	7,201			
合計			0	0	37,262	41,197		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 自立相談支援事業	生活困窮者の相談に包括的に対応し、その自立に向けて、本人のニーズを把握し、プラン作成等の支援を行う。	相談件数	件			241	240
② 学習支援事業	貧困の連鎖の防止のため、生活困窮及び生活保護世帯の子どもに学習支援を行う。	支援者数	人			9	15
③ 就労準備支援事業	一般就労が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会的自立段階から有期で実施する。	支援者数	人			2	5
④ 家計相談支援事業	生活の再建に向けて、家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付の斡旋等を行う。	支援者数	人			5	10
⑤ 一時生活支援事業	住居を持たない生活困窮者に対し、一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う。	支援者数	人			7	10

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	
1 生活困窮者の生活が自立できた割合	相談者のうち生活が自立できた者の数/相談者数×100	%			—	25
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	生活困窮者が相談する機会が無くなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	生活困窮者は、複雑かつ多くの問題を抱えている方が多いため、相談内容により関係機関、関係各課と現状のまま連携を取りながら、相談者の様々な問題に対応していく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	今後益々市民生活になくてはならない事業である。相談員には高い専門性が求められるため研修会への積極的な参加により資質を保っていきたい。	評価責任者 酒井健三
------------------	--	---------------